

# 令和2年度群馬県団地造成事業決算報告書

## 1 収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 団地造成事業収益	円 4,177,150,000	円 △ 3,045,422,000	円 0	円 1,131,728,000	円 1,133,052,520	円 1,324,520	
第1項 営業収益	4,173,269,000	△ 3,059,487,000	0	1,113,782,000	1,113,631,455	△ 150,545	
第2項 営業外収益	3,881,000	738,000	0	4,619,000	6,093,846	1,474,846	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,782 円)
第3項 特別利益	0	13,327,000	0	13,327,000	13,327,219	219	

### 支出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額					合 計
第1款 団地造成事業費用	円 3,939,575,000	円 △ 2,669,617,000	円 0	円 0	円 0	円 1,269,958,000	円 0	円 1,269,958,000	円 1,251,146,553	円 0	円 18,811,447	
第1項 営業費用	3,898,070,000	△ 2,645,746,000	0	0	0	1,252,324,000	0	1,252,324,000	1,236,765,875	0	15,558,125	(うち、仮払消費税及び地方消費税 23,173 円)
第2項 営業外費用	6,505,000	1,700,000	0	0	0	8,205,000	0	8,205,000	4,952,138	0	3,252,862	
第3項 予備費	35,000,000	△ 35,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第4項 特別損失	0	9,429,000	0	0	0	9,429,000	0	9,429,000	9,428,540	0	460	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 較 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 係 連 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 団地造成事業資本的収入	円 1,050,378,000	円 △ 703,337,000	円 347,041,000	円 8,693,000	円 0	円 355,734,000	円 232,246,367	円 △ 123,487,633	
第1項 受託工事収入	1,000,000,000	△ 687,000,000	313,000,000	8,693,000	0	321,693,000	197,998,000	△ 123,695,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,999,817 円)
第2項 貸付金償還金	183,000	0	183,000	0	0	183,000	183,000	0	
第3項 雑収入	50,195,000	△ 25,896,000	24,299,000	0	0	24,299,000	24,505,432	206,432	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,226,861 円)
第4項 固定資産売却代金	0	9,559,000	9,559,000	0	0	9,559,000	9,559,935	935	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第1款 団地造成事業資本的支出	円 5,560,703,000	円 △ 1,339,878,000	円 0	円 0	円 4,220,825,000	円 204,361,000	円 0	円 4,425,186,000	円 4,156,790,475	円 257,704,000	円 0	円 257,704,000	円 10,691,525	
第1項 土地造成費	5,101,805,000	△ 1,205,719,000	0	0	3,896,086,000	204,361,000	0	4,100,447,000	3,891,471,262	198,612,000	0	198,612,000	10,363,738	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第2項 開発調査費	100,000,000	△ 33,590,000	0	0	66,410,000	0	0	66,410,000	7,317,400	59,092,000	0	59,092,000	600	18,121,103 円)
第3項 業務設備整備費	4,114,000	△ 569,000	0	0	3,545,000	0	0	3,545,000	3,218,813	0	0	0	326,187	
第4項 企業債償還金	254,601,000	0	0	0	254,601,000	0	0	254,601,000	254,600,000	0	0	0	1,000	
第5項 出資金及び貸付金	183,000	0	0	0	183,000	0	0	183,000	183,000	0	0	0	0	
第6項 予備費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,924,544,108円は、企業債等償還積立金19,000,000円、建設改良積立金410,681,000円及び当年度分損益勘定留保資金3,494,863,108円で補てんした。

# 令和2年度群馬県団地造成事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額	額
1 分 譲 収 益			
(1) 産業団地分譲収益	999,125,303		
(2) 住宅団地等分譲収益	62,152,680	1,061,277,983	
2 営 業 雑 収 益		52,353,472	
3 造 成 原 価			
(1) 産業団地造成原価	925,931,049		
(2) 住宅団地等造成原価	52,899,101	978,830,150	
4 団地資産管理費		257,912,552	
営 業 損 失			123,111,247
5 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	2,890,791		
(2) 販売用土地評価損戻入	739,739		
(3) 雑 収 益	2,445,550	6,076,080	
6 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	1,634,617		
(2) 販売用土地評価損	1,189,221		
(3) 雑 損 失	28,132	2,851,970	3,224,110
経 常 損 失			119,887,137
7 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	1,520,065		
(2) 過年度損益修正益	11,807,154	13,327,219	
8 特 別 損 失			
(1) 減 損 損 失	9,428,540	9,428,540	3,898,679
当 年 度 純 損 失			115,988,458
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			429,681,000
当年度未処分利益剰余金			313,692,542

# 令和2年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 事 業 資 産			
(1) 分 譲 土 地			2,369,985,403
(2) 団 地 造 成 勘 定			8,452,102,626
事 業 資 産 合 計			<u>10,822,088,029</u>
2 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	2,194,695,013		
イ 建 物	405,607,852		
ウ 構 築 物	87,568,111		
エ 機 械 及 び 装 置	1,469,200		
オ 備 品	13,888,959		
カ 諸 装 置	<u>7,876,778</u>	2,711,105,913	
減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 400,612,921</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,310,492,992
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 使 用 権		1,044,237	
イ その他無形固定資産		<u>12,250</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,056,487
(3) 事 業 外 固 定 資 産		<u>498,000,000</u>	
事 業 外 固 定 資 産 合 計			498,000,000
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		3,349,180,000	
イ 出 資 金		<u>20,000,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,369,180,000</u>
固 定 資 産 合 計			6,178,729,479

科 目	金		額
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			13,368,858,750
(2) 未 収 金	757,135		
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△445,890</u>		311,245
(4) その 他 流 動 資 産		<u>110,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,479,169,995</u>
資 産 合 計			<u><u>30,479,987,503</u></u>
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>54,400,000</u>		
企 業 債 合 計		54,400,000	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>312,268,729</u>		
引 当 金 合 計		312,268,729	
(3) 原 価 見 返 勘 定			690,102,096
(4) その 他 固 定 負 債		<u>243,329,974</u>	
固 定 負 債 合 計			1,300,100,799
5 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	<u>118,400,000</u>		
企 業 債 合 計		118,400,000	
(2) 未 払 金			448,239,798
(3) 未 払 費 用			15,672
(4) 預 り 金			213,154
(5) 前 受 金			1,154,902,000

科 目	金			額
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		16,715,256		
イ 法定福利費引当金		<u>3,181,495</u>		
引 当 金 合 計			<u>19,896,751</u>	
流動負債合計				1,741,667,375
6 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	50,000			
収益化累計額	<u>△47,500</u>	<u>2,500</u>		
長期前受金合計			<u>2,500</u>	
繰延収益合計				<u>2,500</u>
負債合計				<u><u>3,041,770,674</u></u>
資本の部				
7 資 本 金				
(1) 組入資本金			<u>26,678,747,563</u>	
資本金合計				26,678,747,563
8 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		<u>2,000</u>		
資本剰余金合計			2,000	
(2) 利益剰余金				
ア 企業債等償還積立金		23,000,000		
イ 建設改良積立金		422,774,724		
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>313,692,542</u>		
利益剰余金合計			<u>759,467,266</u>	
剰余金合計				<u>759,469,266</u>
資本合計				<u>27,438,216,829</u>
負債資本合計				<u><u>30,479,987,503</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 事業資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

## II. 減損損失

### 1 減損の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

用 途	資産の種類	場 所
団地造成事業	定期借地用土地	邑楽郡板倉町朝日野地内 1区画（板倉ニュータウン）

減損の兆候を認識するにあたって、継続的に収支が把握されている資産ごとに分類し、それぞれの資産において概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にグループ化している。

### 2 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記の定期借地用土地を分譲するに当たり、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,428,540円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定している。

## III. その他

### 1 貸倒引当金について

当年度の貸倒引当金の減少は、一般債権の回収によるもの。